# 特勘☆Market Report ―weekly―

№25－118

特別勘定運用部
2014年3月3日号

## 先週のポイント

・海外市場は、イエレンFRB議長の議会証言や小売株の決算が予想を上回ったことなどを好感して米国中心に堅調な動きとなった。
・一方、日本株は中国の人民元急落、ウクライナの政変といった新興国のネガティブニュースなどから、週後半にかけて軟調な動きとなった。
・為替は、米国金利の低下、地政学リスクの高まりから対ドルで円高が進んだ。

| | 2013年3月末 | 1月31日 | 2月21日 | 2月28日 | 2013年3月末比 | 1月31日比 | 2月21日比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日経平均株価(円) | 12,397.91 | 14,914.53 | 14,865.67 | 14,841.07 | 19.7% | −0.5% | −0.2% |
| TOPIX(ポイント) | 1,034.71 | 1,220.64 | 1,222.31 | 1,211.66 | 17.1% | −0.7% | −0.9% |
| NYダウ(ドル) | 14,578.54 | 15,698.85 | 16,103.30 | 16,321.71 | 12.0% | 4.0% | 1.4% |
| S&P 500(ポイント) | 1,569.19 | 1,782.59 | 1,836.25 | 1,859.45 | 18.5% | 4.3% | 1.3% |
| ナスダック総合指数(ポイント) | 3,267.52 | 4,103.88 | 4,263.41 | 4,308.12 | 31.8% | 5.0% | 1.0% |
| ユーロストックス(ポイント) | 266.08 | 307.33 | 320.66 | 322.43 | 21.2% | 4.9% | 0.6% |
| 上海総合指数(ポイント) | 2,236.62 | 2,033.08 | 2,113.69 | 2,056.30 | −8.1% | 1.1% | −2.7% |
| 円／ドル(円) | 94.02 | 101.99 | 102.68 | 102.07 | 8.6% | 0.1% | −0.6% |
| 円／ユーロ(円) | 120.73 | 137.53 | 141.13 | 140.97 | 16.8% | 2.5% | −0.1% |
| ドル／ユーロ(ドル) | 1.2841 | 1.3485 | 1.3745 | 1.3812 | 7.6% | 2.4% | 0.5% |
| WTI 原油先物(ドル/バレル) | 97.23 | 97.49 | 102.20 | 102.59 | 5.5% | 5.2% | 0.4% |
| | | | | | *金利は変化幅 | | |
| 日本10年国債(%) | 0.56 | 0.62 | 0.60 | 0.58 | 0.02 | −0.04 | −0.02 |
| 米国10年国債(%) | 1.85 | 2.64 | 2.73 | 2.65 | 0.80 | 0.00 | −0.08 |
| ドイツ10年国債(%) | 1.29 | 1.66 | 1.66 | 1.62 | 0.34 | −0.03 | −0.04 |
| イタリア10年国債(%) | 4.76 | 3.77 | 3.60 | 3.48 | −1.28 | −0.29 | −0.12 |
| スペイン10年国債(%) | 5.06 | 3.66 | 3.55 | 3.51 | −1.55 | −0.15 | −0.04 |

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

**国内株式 弱含み**

・欧米株高を背景として先物を中心に買いが先行し、日経平均は一時心理的節目である15,000円台を回復した。
・しかし、週末にかけては円高の進行やウクライナ情勢など新興国リスクが重石となり、金融や輸出関連を中心に売りに押され、弱含む展開となった。

**東証33業種別騰落率**

| | | | |
|---|---|---|---|
| (上位) | 1 | 精密機器 | 2.1% |
| | 2 | 医薬品 | 1.6% |
| | 3 | 電気･ｶﾞｽ業 | 1.6% |
| | 4 | 電気機器 | 1.5% |
| | 5 | ｺﾞﾑ製品 | 1.3% |
| (下位) | 1 | 不動産業 | −4.9% |
| | 2 | 保険業 | −4.5% |
| | 3 | 証券業等 | −3.6% |
| | 4 | 銀行業 | −3.6% |
| | 5 | 小売業 | −3.5% |

**外国株式 先進国は堅調**

(米国)
・新築住宅販売の上振れや消費者信頼感の改善に加え、イエレン議長が量的緩和の縮小ペースを変更する可能性に言及したことを好感して上昇。
(新興国)
・中国は、銀行が不動産向け融資を厳格化するとの報道から下落。その他は概ね堅調。

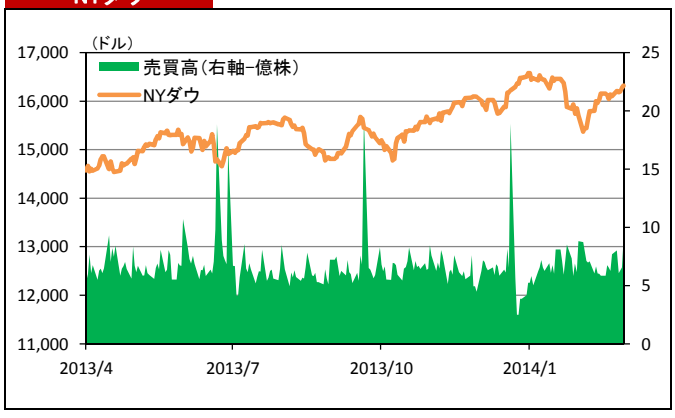
**S&P500業種別騰落率**

| | | | |
|---|---|---|---|
| (上位) | 1 | 一般消費財･サービス | 2.4% |
| | 2 | 素材 | 1.8% |
| | 3 | 生活必需品 | 1.7% |
| | 4 | ｴﾈﾙｷﾞｰ | 1.4% |
| | 5 | 資本財 | 1.3% |
| (下位) | 1 | 公益事業 | −0.5% |
| | 2 | 電気通信サービス | −0.5% |
| | 3 | 情報技術 | 0.9% |
| | 4 | ﾍﾙｽｹｱ | 1.0% |
| | 5 | 金融 | 1.2% |

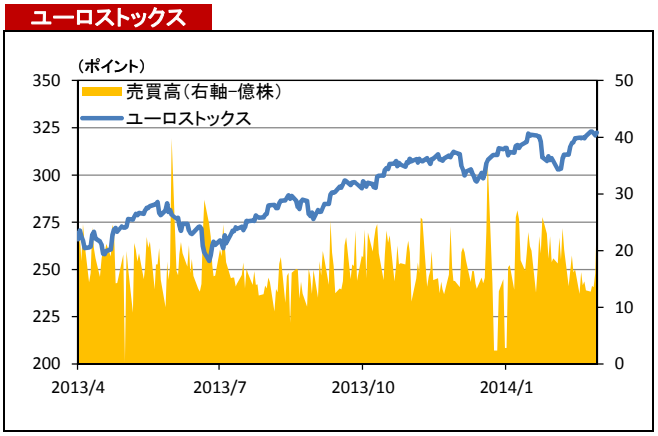
**日経平均株価**



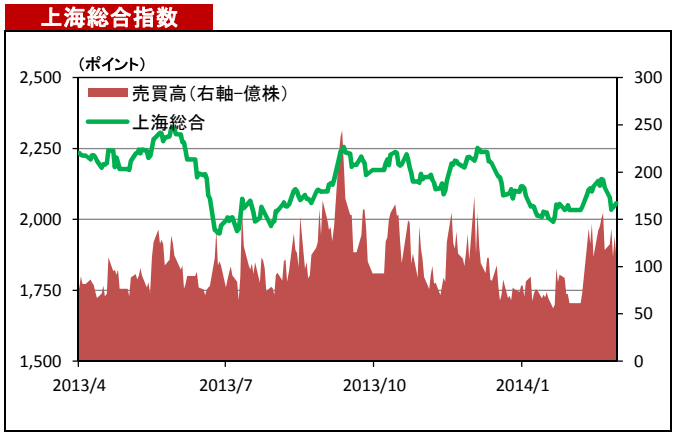

**NYダウ**




**ユーロストックス**




**上海総合指数**



## 先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

**国内金利** 長期金利は低下

・日経平均が15,000円台を回復したことや、日銀の長期国債買入オペで10年超の買入額が減額されたことから、長期金利は小幅上昇する場面があったものの、ウクライナ情勢の緊迫化をきっかけとした円高を背景に押し目買い優勢となり、金利低下した。

**米国金利** 米国金利は低下

・週初は、25日発表の米国経済指標が市場予想を下回ったことから金利低下。その後もウクライナ情勢の緊迫化や米国債入札結果が総じて良好だったこと、イエレンFRB議長の議会証言などを受けて金利低下した。

**為替** ドル円相場はドル安

・週半ばまでは102円台前半中心の狭いレンジでの推移。
・27日には、ウクライナ情勢の緊迫化からリスク回避の円買いが進み、一時101円台後半までドル安となった。さらに、週末には軟調な株式相場などを背景に101円台半ばまでドル安が進んだ。

| 日本 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2/28 | 全国CPI(除生鮮/前年比) | 1月 | ＋1.3% | ＋1.3% |
| 2/28 | 鉱工業生産(前月比/速報値) | 1月 | ＋2.8% | ＋4.0% |

| 米国 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2/19 | 住宅着工件数 | 1月 | 95.0万件 | 88.0万件 |
| 2/20 | CPI除食品･ｴﾈﾙｷﾞｰ(前月比) | 1月 | ＋0.1% | ＋0.1% |
| 2/20 | 新規失業保険申請件数 | 2月15日 | 33.5万件 | 33.6万件 |
| 2/22 | 中古住宅販売件数 | 1月 | 467万件 | 462万件 |
| 2/26 | 消費者信頼感指数 | 2月 | 80.0 | 78.1 |
| 2/27 | 新築住宅販売件数 | 1月 | 40.0万件 | 46.8万件 |
| 2/27 | 新規失業保険申請件数 | 2月22日 | 33.5万件 | 34.8万件 |
| 2/27 | 耐久財受注(除輸送用機器) | 1月 | －0.3% | ＋1.1% |
| 2/28 | GDP(年率/前期比/改定値) | 10-12月期 | ＋2.5% | ＋2.4% |

| 欧州 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2/20 | PMI製造業(速報値) | 2月 | 54.0 | 53.0 |

| 中国 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2/20 | HSBC/ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI(速報値) | 2月 | 49.5 | 48.3 |

**日米10年国債金利**



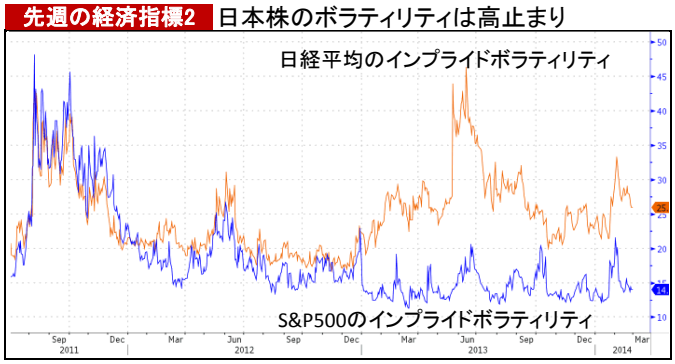

**為替**



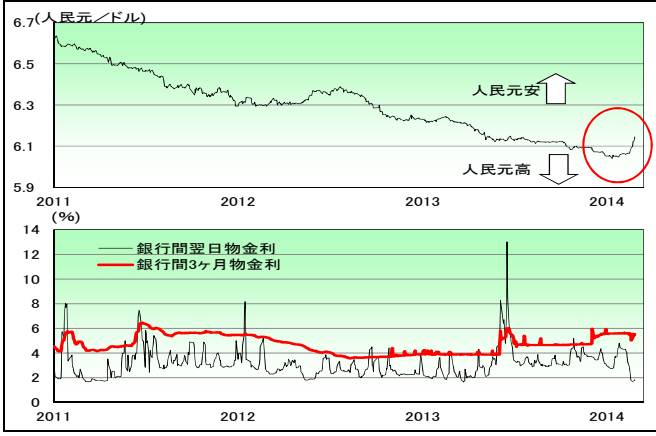

**先週の経済指標1** 米国はグロース株主導で上昇

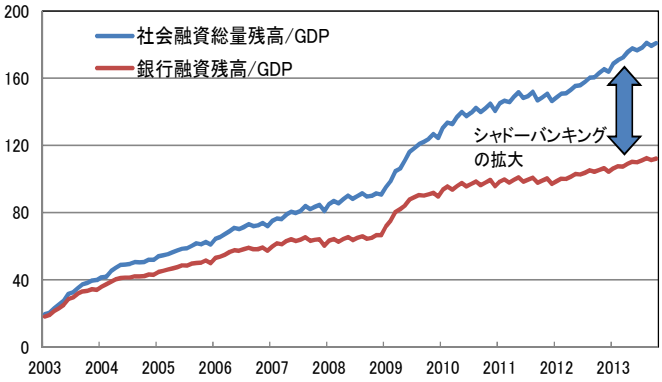



**先週の経済指標2** 日本株のボラティリティは高止まり




**中国の人民元下落** 短期金利は落ち着いており、人民銀行がホットマネー流入抑制のために人民元下落を誘導していると考えられる




**今後の見通し**

・短期的に相場は不安定な動きが続きそうだ。これまで静観を保っていたロシアがウクライナに対して軍事行動を開始。ウクライナにはロシアから欧州への天然ガスのパイプラインが通っており、エネルギー価格が大きく上昇するようだと世界経済への影響が懸念される。
・また、中国では全人代が開幕して、経済目標、改革路線の具体策が発表される。加えて、李克強首相が金融問題への対処法や足元の人民元下落に対する説明をするかが注目される。
・中期的には日本株の水準切り上げを見込む。企業業績は来年度も経常利益で10-20%程度の増益が見込まれ、海外の不透明要因が徐々に落ち着けば、それを織り込む動きとなろう。

**今週・来週の注目イベントなど**

| 日付 | 国 | イベント | 予測値 |
|---|---|---|---|
| 3/3 | 米 | ISM製造業景況指数 | 51.3 |
| 3/4 | 米 | ISM非製造業景況指数 | 54.0 |
| 3/4 | 米 | ﾌｨｯｼｬｰ公聴会 | |
| 3/5 | 中 | 全人代開幕 | |
| 3/6 | 欧 | ECB理事会 | |
| 3/7 | 米 | 非農業部門雇用者数（前月差） | 11.3万人 |

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成１９年９月３０日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

## 手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

**■手数料率表**

**厚生年金基金保険特別勘定第1特約**

| 経過責任準備金ランク（時価平均残高） | 総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口 | 円貨建株式口パッシブ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ヘッジ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口パッシブ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10億円以下の部分 | 0.440% | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% |
| ～ | ～ | | | | | | | | | |
| 500億円超の部分 | 0.220% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

**厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約**

| 経過責任準備金ランク（時価平均残高） | 総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口 | 円貨建株式口パッシブ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ヘッジ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口パッシブ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5,000万円以下の部分 | 0.600% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| ～ | ～ | | | | | | | | | |
| 500億円超の部分 | 0.220% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。
※ 円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

## 損失発生リスクとその発生理由

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## ご留意事項

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

**第一生命保険株式会社　住所:東京都千代田区有楽町1－13－1**
**電話: 03(3216)1211(大代表)**